

2011年事業計画及び法人総合予算は、2011年3月26日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く環境がいつそう厳しさを増す現在の状況のなかで、今後も歴史と伝統をもとに特色ある私学であり続けるために、総合学園としての長所を生かして積極的に教学の充実を図り、さらなる社会の期待に応えるよう努めてまいります。

2011年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

### 【国際学院の開設】

京都府木津川市に「同志社国際学院」を開設します。文部科学省から教育課程特例校の認可を受け、日英バイリンガル教育を行う「初等部」の入学定員は60名で、初年度は1年次60名とともに2年次及び3年次への編入生各60名、計180名を募集しました。国際標準化されたカリキュラムで学ぶインターナショナルスクールである「国際部」の入学定員は25名で、初年度は1年次から12年次まで各10名、計120名を募集しました。経済界、産業界並びに地域社会からの要請に応え、初等教育段階から国際的視点にたった同志社教育を展開し、国際主義のいつそうの充実と水準の向上を図ることにより、国際社会で活躍できる人物の輩出を目指します。

### 【教学組織】

大学では、本学の教育理念の一つである国際主義を更に促進し、グローバル化された社会で活躍できる人物を育成するため、「グローバル・コミュニケーション学部」を京田辺校地に開設するとともに、今出川校地には文系学部を横断する「国際教育インスティテュート」を開設します。

小学校は開校6年目となり、収容定員540名を満了し、名実ともに完成年度を迎えます。

### 【教育研究】

大学では、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムとして「歴史資産と近代国民的歴史意識の形成」、「グローバルイノベーション研究・教育ネットワークによる若手研究者の頭脳循環力の涵養」、大学等産学官連携自立化促進プログラムとして「知的財産活動基盤の強化」、研究者海外派遣基金助成金として「視覚機能再生研究における国際的・統合的視野を持つ橋渡し研究推進者の育成」が2010年度新たに選定されるなど、特色ある優れた取り組みとして評価を受けている様々な教育改革と、いつそうの教育効果向上にむけた取り組みを意欲的に展開します。また、グローバル・コミュニケーション学部英語コースでは、カリキュラムにもとづき1年間のStudy Abroadに出発します。女子大学では、同志社の源流とアメリカの歴史・文化を学ぶ海外研修プログラム「新島襄ゆかりの地を巡るニューイングランド研修」、タイ・バンコクでの日本語指導実習「スパーパトゥム大学日本語指導実習」を実施します。

教育環境面で大学では、教室マルチメディア環境及び音響関連設備の整備、遠隔講義システムの更新、AV教卓・マイク卓のカードキーによる連動化、動画配信システムの増強とコンテンツ管理システム拡充などの整備、女子大学では、京田辺キャンパス一般教室AVシステムリプレイス、中学校・高等学校では、校務システムのリプレイス、女子中学校・高等学校では、情報PCリプレイスを行います。

国際学院では、国際バカロレア機構（IBO）の認定校となるための準備として加盟登録を行います。また、9月に開校する国際部の入試を逐次行います。

また各学校とも、海外提携校との留学生派遣、受け入れや国際交流に積極的に取り組みます。

### 【学生生徒支援】

大学では、学生の英語力向上や主要な英語検定試験に対応するため、自学自習用ソフトの「スーパー英語アカデミックエクスプレス」を導入するほか、法学部出身の優秀な学生に対し司法研究科への進学を促すため、新たな奨学金制度を設置します。施設設備面では、寒梅館ハーディーホールのプロジェクター更新、ディヴィス記念館では、昇降機更新やアリーナ改修、トレーニングルーム空調機新設など、学生が利用する施設設備を整備し環境の改善を図ります。

また、大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）として、2009年度に選定された大学の「個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援」、女子大学の「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」など、高い評価を受けている様々な特色ある学生支援への取り組みを継続して行います。

また各高等学校において、授業料無償化に伴う奨学金の支給により、生徒への支援に努めてまいります。

### 【建設事業】

大学では、2013年度に予定する文、法、経済、商学部の1・2年次教育の今出川校地における展開と、文系全学部の一貫教育体制の実現にむけた今出川校地整備事業として、今出川キャンパス新棟、烏丸キャンパス新棟の建設工事に着手します。また、心理学部開設に伴う香柏館・自然系実験実習棟の整備、継志館中央監視設備の更新、多目的ホールの屋根外壁改修、高圧ケーブルの更新、快風館空調機の更新などを行います。

女子大学では、京田辺キャンパスの頌啓館、恵真館、今出川キャンパスの栄光館において、屋根漏水対策改修などを行います。

香里中学校・高等学校では、明誠館・新明館・尚志館・新尚志館の解体と、新教室棟建設工事及び有朋館耐震・改修工事のほか、第2グラウンド、野球場、多目的グラウンドの整備を行います。

施設設備の整備にあたっては、安全、防災、環境などの対策強化を図ります。

### 【その他の事業】

大学では、本学の教育理念である「国際主義」の実質化を目的とした国際化拠点の構想が「国際化拠点整備事業（グローバル30）」として選定され、国際的教育研究拠点としてハード・ソフト両面のいっそうの充実を図るため、留学生宿舍や客員教員宿舍の確保と、外国人留学生を対象とする新たな奨学金制度を設置します。情報環境整備では、新情報システム整備計画にもとづくシステム更新、ICカード対応のためのシステム導入、公式Webサイトリニューアルに伴うCMS導入などの整備を進めます。

女子大学では引き続き、他大学、高等学校、企業、地方自治体などとの連携を推進し、協定先との連携事業を積極的に展開します。

中学校・高等学校では、知創館メインホールのPC更新、国際中学校・高等学校では教室棟空調設備改修を実施します。

### 【財政】

学生生徒等納付金では、大学で生命医科学部、スポーツ健康科学部及び心理学部の年次進行による学生定員増、新設のグローバル・コミュニケーション学部の学生数増や留学生数の増などにより、安定的な収入の確保と増収を図ります。

財政の安定化を図るため、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入、施設の貸出しなど、

収入構造の多様化に引き続き取り組みます。また、国際学院開設に伴う新たな募金を行います。

第 2 号基本金は、大学では建設事業で一部取り崩す一方、大学、女子大学、国際中学校・高等学校及び女子中学校・高等学校では組入れを行います。

以上

2011(平成23)年度 法人総合 資金収支予算書

2011(平成23)年 4月 1日から  
2012(平成24)年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
(人件費支出)	( 29,493,470 )	( 28,576,900 )	( 916,570 )	(学生生徒等納付金収入)	( 45,177,520 )	( 45,043,120 )	( 134,400 )
教員人件費支出	20,275,280	19,483,000	792,280	授業料収入	32,974,470	32,518,860	455,610
職員人件費支出	7,435,200	7,459,550	△ 24,350	入学金収入	3,458,220	3,884,150	△ 425,930
役員報酬支出	42,530	42,850	△ 320	実験実習料収入	1,379,840	1,293,210	86,630
退職金支出	1,740,460	1,591,500	148,960	教育充実費収入	7,364,990	7,346,900	18,090
(教育研究経費支出)	( 14,951,070 )	( 15,352,660 )	( △ 401,590 )	(手数料料収入)	( 2,012,670 )	( 1,991,670 )	( 21,000 )
消耗品費支出	1,819,600	1,892,050	△ 72,450	入学検定料収入	1,954,480	1,933,460	21,020
用品費支出	1,180,090	1,187,980	△ 7,890	試験料収入	5,020	5,020	0
光熱水費支出	1,258,810	1,221,760	37,050	証明手数料収入	17,930	17,930	0
旅費交通費支出	935,920	1,045,240	△ 109,320	諸手数料料収入	27,690	27,710	△ 20
奨学費支出	1,180,730	928,370	252,360	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	180,470	197,040	△ 16,570	(寄付金収入)	( 409,080 )	( 660,360 )	( △ 251,280 )
修繕費支出	1,830,750	1,599,260	231,490	特別寄付金収入	376,830	626,160	△ 249,330
損害保険料支出	60,500	52,970	7,530	一般寄付金収入	32,250	34,200	△ 1,950
賃借料支出	886,490	975,590	△ 89,100	(補助金収入)	( 5,678,680 )	( 6,006,480 )	( △ 327,800 )
委託費支出	4,082,440	4,405,760	△ 323,320	国庫補助金収入	4,126,310	4,506,010	△ 379,700
広告費支出	14,490	20,270	△ 5,780	地方公共団体補助金収入	1,552,370	1,500,470	51,900
会合費支出	149,130	150,600	△ 1,470	(資産運用収入)	( 894,670 )	( 979,140 )	( △ 84,470 )
諸用費支出	1,217,590	1,524,540	△ 306,950	第2号基本金引当資産運用収入	14,720	33,530	△ 18,810
補助費支出	154,060	151,230	2,830	第3号基本金引当資産運用収入	232,900	263,800	△ 30,900
(管理経費支出)	( 2,370,100 )	( 2,319,380 )	( 50,720 )	退職給与引当資産運用収入	184,460	193,610	△ 9,150
消耗品費支出	360,700	393,340	△ 32,640	減価償却引当資産運用収入	316,350	326,300	△ 9,950
用品費支出	8,790	13,440	△ 4,650	教職員年金引当資産運用収入	330	480	△ 150
光熱水費支出	118,400	105,290	13,110	受取利息・配当金収入	43,110	58,180	△ 15,070
旅費交通費支出	105,370	98,330	7,040	施設設備利用料収入	102,800	103,240	△ 440
福利費支出	130,600	115,940	14,660	(資産売却収入)	( 2,779,740 )	( 3,678,670 )	( △ 898,930 )
通信費支出	61,400	78,040	△ 16,640	第2号基本金引当資産売却収入	2,760,000	3,660,000	△ 900,000
修繕費支出	95,090	142,760	△ 47,670	教職員年金引当資産売却収入	19,740	18,670	1,070
損害保険料支出	2,140	2,170	△ 30	(事業収入)	( 570,750 )	( 800,150 )	( △ 229,400 )
賃借料支出	56,850	63,880	△ 7,030	補助活動収入	293,150	272,330	20,820
公租公課支出	47,330	36,560	10,770	付属事業収入	3,000	3,000	0
委託費支出	811,730	724,090	87,640	受託事業収入	250,000	500,220	△ 250,220
広告費支出	346,090	319,450	26,640	その他事業収入	24,600	24,600	0
会合費支出	35,870	34,210	1,660	(雑収入)	( 1,145,690 )	( 1,063,540 )	( 82,150 )
諸用費支出	183,890	191,030	△ 7,140	要項売上収入	12,150	12,150	0
補助費支出	5,850	850	5,000	退職金財団交付金収入	1,077,860	861,890	215,970
				その他雑収入	55,680	189,500	△ 133,820
(借入金等利息支出)	( 33,810 )	( 40,930 )	( △ 7,120 )	繰越	58,668,800	60,223,130	△ 1,554,330
借入金利息支出	33,810	40,930	△ 7,120				
繰越	46,848,450	46,289,870	558,580				

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	46,848,450	46,289,870	558,580	繰 越	58,668,800	60,223,130	△ 1,554,330
(借入金等返済支出)	(348,840)	(348,840)	(0)	(前受金収入)	(9,107,760)	(8,961,900)	(145,860)
借入金返済支出	348,840	348,840	0	授業料前受金収入	4,535,460	4,452,850	82,610
(施設関係支出)	(6,631,690)	(8,580,640)	(△ 1,948,950)	入学金前受金収入	3,374,220	3,331,690	42,530
土地支出	0	2,279,200	△ 2,279,200	実験実習料前受金収入	150,500	146,740	3,760
建物支出	423,180	4,133,240	△ 3,710,060	教育充実費前受金収入	1,020,810	1,003,850	16,960
構築物支出	1,400	57,270	△ 55,870	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
建設仮勘定支出	6,207,110	2,110,930	4,096,180				
(設備関係支出)	(1,727,580)	(2,472,350)	(△ 744,770)				
教育研究用機器備品支出	1,202,430	1,916,820	△ 714,390				
その他の機器備品支出	12,020	15,930	△ 3,910				
図書支出	513,130	523,380	△ 10,250				
ソフトウェア支出	0	16,220	△ 16,220				
(資産運用支出)	(3,391,920)	(5,043,810)	(△ 1,651,890)				
第2号基本金引当資産支出	2,890,000	2,930,000	△ 40,000				
第3号基本金引当資産支出	50,000	70,170	△ 20,170				
退職給与引当資産支出	413,320	478,390	△ 65,070				
減価償却引当資産支出	0	1,565,250	△ 1,565,250	(その他の収入)	(1,311,250)	(1,779,780)	(△ 468,530)
教職員年金引当資産支出	38,600	0	38,600	前期末未収入金収入	820,330	1,269,630	△ 449,300
				貸付金回収収入	490,620	509,410	△ 18,790
(その他の支出)	(2,105,990)	(2,220,760)	(△ 114,770)	支払保証金収入	300	740	△ 440
貸付金支払支出	769,170	732,770	36,400				
前期末未払金支払支出	1,244,580	1,382,360	△ 137,780				
給付金支払支出	20,070	19,150	920				
前払金支払支出	72,170	85,350	△ 13,180				
支払保証金支払支出	0	1,130	△ 1,130				
(予備費)	(350,900)	(115,000)	(235,900)				
(資金支出調整勘定)	(△ 1,257,070)	(△ 1,356,160)	(99,090)	(資金収入調整勘定)	(△ 10,176,580)	(△ 10,701,800)	(525,220)
期末未払金	△ 1,166,320	△ 1,257,230	90,910	期末未収入金	△ 1,169,680	△ 820,330	△ 349,350
前期末前払金	△ 90,750	△ 98,930	8,180	前期末前受金	△ 9,006,900	△ 9,881,470	874,570
(当年度支出合計)	(60,148,300)	(63,715,110)	(△ 3,566,810)	(当年度収入合計)	(58,911,230)	(60,263,010)	(△ 1,351,780)
(次年度繰越支払資金)	(15,764,240)	(17,001,310)	(△ 1,237,070)	(前年度繰越支払資金)	(17,001,310)	(20,453,410)	(△ 3,452,100)
【支出の部合計】	【75,912,540】	【80,716,420】	【△ 4,803,880】	【収入の部合計】	【75,912,540】	【80,716,420】	【△ 4,803,880】



## 予算概要説明

2011年度予算は、国際社会が深刻な諸問題に直面するなかで、同志社が、混迷する社会と時代のニーズに応え、将来の日本、世界に貢献し得る人物の輩出を目指し、教育研究水準を高めるための条件整備を図るとともに、国際化の飛躍的發展を目指した諸事業の着実な実行にあたり、必要な財政基盤の強化を図るものとして編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（13頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計及び住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は用途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

#### 学生生徒等納付金

前年度比1億3,440万円の増額で451億7,752万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。（国際学院は新規計上）

大 学	授業料等	学生計上数	3億1,400万円	計	△6,764万円
	入学金	入学定員計上	△3億8,164万円		
女子大学	授業料等	学生計上数	2,650万円	計	△1億522万円
	入学金	入学定員計上	△1億787万円		
中 高	授業料等	生徒計上数	△3,445万円	計	△3,482万円
	入学金	入学定員計上	△37万円		
国際中高	授業料等	生徒計上数	△955万円	計	△1,614万円
	入学金	入学定員計上	△659万円		

香里中高	授業料等	生徒計上数	△3,365 万円	計	△3,618 万円
	入学金	入学定員計上	△253 万円		
女子中高	授業料等	生徒計上数	+779 万円	計	+771 万円
	入学金	入学定員計上	△8 万円		
小学校	授業料等	生徒計上数	+3,166 万円	計	+2,991 万円
	入学金	入学定員計上	△175 万円		
国際学院	授業料等	生徒計上数	2 億 8,185 万円	計	3 億 5,685 万円
	入学金	入学定員計上	7,500 万円		
幼稚園	授業料等	保育料軽減補助金減額	+3 万円	計	△7 万円
	入学金	入学定員計上	△10 万円		

### 手数料

前年度比 2,100 万円の増額で 20 億 1,267 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により大学で 1,845 万円の増額計上となります。また、国際学院では 360 万円を新規計上します。

### 寄付金

前年度比 2 億 5,128 万円の減額で 4 億 908 万円を計上します。

大学で 1 億 2,407 万円、香里中高で 7,700 万円の減額となります。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

大 学	寄付教育研究プロジェクトあて寄付金	6,672 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金 (学校法人)	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実寄付金 ※	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,281 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	1,410 万円
	教育施設建設資金寄付金 ※	1,150 万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,715 万円
	教育後援会 (企業) から寄付金	1,250 万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	2,000 万円
	創立60周年記念事業寄付金 ※	1,920 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	2,100 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,500 万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	初等部教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,300 万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	800 万円

※は、募金によるもの



## 補助金

前年度比 3 億 2,780 万円の減額で 56 億 7,868 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	32 億円
	国際化拠点整備事業費補助金（文部科学省）	2 億 5,000 万円
	大学改革推進等補助金（文部科学省）	8,384 万円
	最先端研究開発戦略的強化費補助金（日本学術振興会）	3,956 万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	5 億 353 万円
	私立大学等研究設備整備費補助金（文部科学省）	1,940 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	4 億 5,647 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	1,783 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 2,738 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	535 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	2 億 7,855 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	3,643 万円
	私立高等学校等施設高機能化整備費補助金（文部科学省）	2,185 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	3 億 1,393 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	1,198 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億 1,471 万円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	4,000 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,199 万円

## 資産運用収入

前年度比 8,447 万円の減額で 8 億 9,467 万円を計上します。

すべての引当資産運用収入、受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入ともに減額となります。

## 事業収入

前年度比 2 億 2,940 万円の減額で 5 億 7,075 万円を計上します。

減額の主なものは、大学で民間企業等からの受託研究費等の受託事業収入 2 億 4,000 万円です。

## 雑収入

前年度比 8,215 万円の増額で 11 億 4,569 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者数の増加等により 2 億 1,597 万円増額で 10 億 7,786 万円を計上します。その他雑収入は、大学での競争的資金に係る間接経費収入等、1 億 3,382 万円減額で 5,568 万円を計上します。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 10 億 4,002 万円の減額で 558 億 8,906 万円です。

## 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 19 億 5,178 万円を計上します。

2001 年度に取得した機器備品の一括除却、大学の冷暖房設備等除却分及び香里中高の創立 60 周年記念事業に伴う建物等除却分です。

## 第 2 号基本金取崩収入

27 億 6,000 万円を計上します。

大学で今出川校地整備資金 27 億円及び研究装置設備等整備資金 6,000 万円を取崩します。

## 当年度未払金

3,479 万円を計上します。

女子大学で新たに資産計上するリース契約に係る翌年度以降の支払額です。

## 支出準備金取崩額

25 億 1,898 万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金取崩額 23 億 5,696 万円、特定支出準備金取崩額 1 億 6,202 万円です。

## 基本金取崩額

9,329 万円を計上します。

香里中高では創立 60 周年記念事業に伴う建物等の除却により 9,212 万円、幼稚園では 2001 年度に取得した機器備品の一括除却により 117 万円を計上します。

以上、**収入の部合計**は 632 億 4,790 万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比 9 億 127 万円の増額で 299 億 5,704 万円を計上します。

教員人件費は、国際学院開設に伴う 2 億 5,428 万円の新規計上による増額、大学での教員新規採用による実質増員による増額等により総額 7 億 9,228 万円の増額で 202 億 7,528 万円を計上、職員人件費は、大学での補助金事業に係る所要額の減額等により 2,435 万円減額で 74 億 3,520 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、引当金を期末要支給額の 100%とするための所要額 18 億 9,898 万円を計上し、前年度比 1 億 2,616 万円増額となります。

### 教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 29 億 580 万円の減額で 309 億 5,847 万円を計上します。

教育研究経費は 2 億 6,061 万円の減額で 199 億 9,373 万円を計上、管理経費は 4,853 万円の増額で 26 億 547 万円を計上、施設関係支出は 19 億 4,895 万円の減額で 66 億 3,169 万円を計上、設備関係支出は 7 億 4,477 万円の減額で 17 億 2,758 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	今出川校地整備事業	57 億 7,041 万円
	教室マルチメディア環境及び音響関連設備整備	1 億 1,430 万円
	私費外国人留学生奨学金	1 億 1,296 万円
	今出川校地整備に伴う発掘調査等	7,033 万円
	先端的教育研究拠点の基盤整備（人件費、研究費）	6,620 万円
	AV 教卓・マイク卓のカードキーによる連動化	5,392 万円
	ディヴィス記念館昇降機更新他	5,600 万円
	多目的ホール屋根外壁改修	4,800 万円
	香柏館・自然系実験実習棟整備事業	4,600 万円
	マイク調整室業務の委託	4,237 万円
公式 Web サイト CMS の導入	4,187 万円	
女子大学	京田辺キャンパス施設経年対策事業	4 億 9,591 万円
	今出川キャンパス施設経年対策事業	1 億 7,177 万円
	京田辺キャンパス一般教室 AV システムリプレイス	4,622 万円
中 高	中学校校舎メディアスペース整備事業	4,000 万円
	校務システムリプレイス	3,000 万円
国際中高	教室棟空調設備改修	4,000 万円
香里中高	新高校校舎棟建設工事費等	4 億 7,424 万円
	有朋館耐震・改修工事他（第 2 期工事）	2 億 1,106 万円
	私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費	4,216 万円
女子中高	情報教室他 PC リプレイス	1,700 万円
小学校	グラウンド整備	536 万円
国際学院	スクールバス運営	2,646 万円
	国際バカロレア機構登録・海外学校説明会経費等	1,880 万円

### 借入金等利息

前年度比 712 万円の減額で 3,381 万円を計上します。

### 資産処分差額

大学及び香里中高で除却資産に係る減価償却未償却額をそれぞれ 360 万円、2 億 8,626 万円を計上します。

### 徴収不能引当金繰入額

大学で学費未収入金及び学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金 7,781 万円を計上します。

### 予備費

3 億 5,090 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1,000 分の 7 以上を計上します。

### 借入金等返済支出

私学事業団返済金として前年度と同額の3億4,884万円を計上します。

### 未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額5,578万円を計上します。

### 第2号基本金組入額

28億9,000万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	今出川校地整備資金	20億円
女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	5億円
国際中高	施設設備整備資金	1億円
女子中高	教学施設整備資金	2億9,000万円

### 第3号基本金組入額

5,000万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金へ4,000万円及び幼稚園教育基金へ1,000万円の組入れです。

### 第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額2億600万円を計上します。

### 支出準備金繰入額

6億2,608万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金繰入額1億5,412万円、特定支出準備金繰入額4億7,196万円です。

以上、支出の部合計は658億4,459万円です。

### (3) 消費収支差額

以上の結果、25億9,669万円の消費支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入前では45億8,288万円の消費支出超過であり、支出準備金が18億9,290万円の減少、基本金取崩額が9,329万円です。)

内訳は、経常勘定が16億4,522万円の消費支出超過、建設勘定が9億5,147万円の消費支出超過です。

前年度繰越消費支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す消費支出超過額は440億5,158万円です。

以 上

2011年度 法人 総合収支予算書

2011年 4月 1日から 2012年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2011年度 予算	2010年度 補正予算	増・(△)減	科目	2011年度 予算	2010年度 補正予算	増・(△)減
人件費	29,957,040	29,055,770	901,270	学生生徒等納付金	45,177,520	45,043,120	134,400
教育研究経費	19,993,730	20,254,340	△ 260,610	手数料	2,012,670	1,991,670	21,000
管理経費	2,605,470	2,556,940	48,530	寄付金	409,080	660,360	△ 251,280
借入金等利息	33,810	40,930	△ 7,120	補助金	5,678,680	6,006,480	△ 327,800
資産処分差額	289,860	283,460	6,400	資産運用収入	894,670	979,140	△ 84,470
徴収不能引当金繰入額	77,810	138,420	△ 60,610	資産売却差額	0	384,620	△ 384,620
予備費	350,900	115,000	235,900	事業収入	570,750	800,150	△ 229,400
				雑収入	1,145,690	1,063,540	82,150
消費支出合計	53,308,620	52,444,860	863,760	帰属収入合計	55,889,060	56,929,080	△ 1,040,020
施設関係支出	6,631,690	8,580,640	△ 1,948,950	基本金除却高	1,951,780	2,258,710	△ 306,930
設備関係支出	1,727,580	2,472,350	△ 744,770	第2号基本金取崩収入	2,760,000	3,660,000	△ 900,000
借入金等返済支出	348,840	348,840	0	当年度未払金	34,790	155,780	△ 120,990
未払金支払支出	55,780	132,310	△ 76,530				
第2号基本金組入額	2,890,000	2,930,000	△ 40,000				
第3号基本金組入額	50,000	70,170	△ 20,170				
第4号基本金組入額	206,000	137,000	69,000				
要組入額、借入金返済合計	11,909,890	14,671,310	△ 2,761,420	過年度組入額、借入金収入合計	4,746,570	6,074,490	△ 1,327,920
消費支出準備金繰入額	154,120	333,820	△ 179,700	消費支出準備金取崩額	2,356,960	3,184,450	△ 827,490
特定支出準備金繰入額	471,960	512,340	△ 40,380	特定支出準備金取崩額	162,020	961,910	△ 799,890
				基本金取崩額	93,290	0	93,290
支出の部合計	65,844,590	67,962,330	△ 2,117,740	収入の部合計	63,247,900	67,149,930	△ 3,902,030
当年度消費収支差額	△ 2,596,690	△ 812,400	△ 1,784,290				
前年度繰越消費収支差額	△ 41,454,890	△ 40,642,490	△ 812,400				
翌年度繰越消費収支差額	△ 44,051,580	△ 41,454,890	△ 2,596,690				